

日銀が8月30日に臨時の金融政策決定会合を開いて新たな金融緩和措置を決め、政府も同じ日に追加経済対策の基本方針を発表した。日銀の白川方明総裁は「景気の下振れリスクを先取りし追加緩和を行った」と述べた。「下振れリスクを先取り」する政策は金融政策の基本である。足元のインフレ率や為替レートに振り回されるのではな

政府・日銀の対策

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏

く、将来のインフレ率や成長率を予想しつつ、現在の金融政策を決定すべきだという考え方だ。金融政策が効果を発揮するまでに時間がかかるから



だ。それゆえ中央銀行が中期的に何を

し、その目標を達成するために今何が必要かという説明が求められる。一方、金融緩和に至るまでの経緯を振り返ると、円高が進行する中、8月23日には菅直人首相と

白川総裁の会談が市場で期待されていたが、15分の電話協議に終わり、市場には失望が広がった。

円高はさらに進み、27日には菅首相が為替介入を示唆するとともに「機動的な金融政策の実施」への期待を示して、週明けにも白川総裁と会談する意向を表明した。白川総裁は、世界の中央銀行トップが集う米カンザスシティー連銀のシンポジウムから、予定を1日繰り上げて帰国し、臨時会合を開催した。一連の流れは、日銀が

市場からの圧力と対策を急ぐ政府からの働きかけに強く背中を押されたように見える。金融政策は政府から独立して決定できるといふ「法的な独立性」を与えられている中央銀行らしからぬ展開となってしまう。

今回の政府・日銀の対策後も円高・株安が続いている。景気の下振れリスクも悪化の一途だ。政府・日銀は、信頼できる予測をもとに中期的な目標の達成に向けて、それぞれの役割を果たしていくことが重要だ。